

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	栢植	芳文 (自民)	自見	はなこ (自民)	猪瀬	直樹 (維新)
理事	神谷	政幸 (自民)	比嘉	奈津美 (自民)	山口	和之 (維新)
理事	羽生田	俊 (自民)	星	北斗 (自民)	田村	まみ (民主)
理事	三浦	靖 (自民)	山田	宏 (自民)	倉林	明子 (共産)
理事	森本	真治 (立憲)	石橋	通宏 (立憲)	天畠	大輔 (れ新)
理事	秋野	公造 (公明)	大椿	ゆうこ (立憲)	— 欠員 2 名 —	
	石田	昌宏 (自民)	高木	真理 (立憲)		
	衛藤	晟一 (自民)	塩田	博昭 (公明)		
	こやり	隆史 (自民)	新妻	秀規 (公明)	(会期終了日 現在)	

(1) 審議概観

第217回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出 5 件（うち本院先議 1 件）、本院議員提出 1 件及び衆議院提出 1 件（厚生労働委員長提出）の合計 7 件であり、そのうち内閣提出 5 件及び衆議院提出 1 件を可決した。このほか、本委員会から法律案 1 件を提出することを決定した。

また、本委員会付託の請願53種類1,118件のうち、5種類195件を採択した。

〔法律案の審査〕

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案は、戦後80年に当たり、国として改めて弔慰の意を表するため、公務扶助料、遺族年金等の支給を受けている者がいない戦没者等の遺族に対し、特別弔慰金を支給しようとするものである。委員会においては、特別弔慰金制度の趣旨、特別弔慰金の支給の在り方、今後の援護施策の取組等について質疑が行われ、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案は、多様な人材が安全に、かつ、安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、労働者と同じ場所で働く労働者以外の者を含めた労働災害の防止、職場のメンタルヘルス対策及び高年齢労働者の労働災害の防止のための取組の強化、民間機関を活用した産業機械の検査体制の見直し、化学物質による健康障害防止等のための仕組みの整備等の措置を講じようとするものである。委員会においては、個人事業者等に対する安全衛生対策の在り方、ストレスチェック制度の実効性確保策、高年齢労働者の労働災害防止策を強化する必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案は、不正事案の発生等に伴う医薬品の供給不足や創薬環境の変化等の状況に対応するため、医薬品品質保証責任者等の設置の義務付け、後発医薬品の安定的な供給体制の

構築の支援、特定医薬品供給体制管理責任者の設置の義務付け、革新的な新薬の研究開発の支援、条件付き承認の見直し、調剤業務の一部外部委託の許容、医薬品の適正な販売方法への見直し等の措置を講じようとするものである。委員会においては、独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び殿町国際戦略拠点キングスカイフロントナノ医療イノベーションセンターにおいて日本の創薬環境の実情等を視察するとともに、医療用医薬品等の安定供給確保に向けた取組、条件付き承認制度の見直しに伴う懸念点、いわゆる零売に対する規制の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案は、事業主に対して、いわゆるカスタマーハラスメントや求職者等へのセクシュアルハラスメントの防止のための雇用管理上の措置義務及び職場における治療と仕事の両立支援についての努力義務を課すこと、男女間における賃金差異の状況等の情報公表を義務付けること等の措置を講ずるとともに、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の期限を10年間延長しようとするものである。衆議院においては、雇用管理上必要な措置の例示としてカスタマーハラスメントの抑止のための措置を追加する等の修正が行われた。委員会においては、本法律案に加え、石橋通宏君外2名発議の「労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案」を一括して議題とし、ハラスメント対策の強化、ILO第190号条約の批准に向けた課題、女性活躍推進に係る取組の在り方等について質疑を行うとともに、参考人から意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案は、社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化を図るため、被用者保険の適用拡大、在職老齢年金制度及び遺族年金の見直し、標準報酬月額の上限の引上げ、個人型確定拠出年金の加入可能年齢の引上げ等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、次期財政検証において、将来の基礎年金の給付水準の低下が見込まれる場合には、基礎年金及び報酬比例部分のマクロ経済スライドによる調整を同時に終了させるために必要な法制上の措置を講ずるものとする等の規定を追加する修正が行われた。委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、基礎年金の給付水準を底上げするための措置の趣旨、被用者保険の更なる適用拡大の必要性、第3号被保険者制度の在り方、年金制度に関する分かりやすい情報発信の必要性等について、石破内閣総理大臣にも出席を求め質疑を行った。討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

社会保険労務士法の一部を改正する法律案は、最近における社会保険労務士制度を取り巻く状況の変化に鑑み、社会保険労務士の使命を明らかにする規定を設け、社会保険労務士の業務に労務監査が含まれることを明記し、社会保険労務士が裁判所にも不出頭することとされている弁護士の地位を代理人に改め、及び名称の使用制限に係る類似名称の例示として社労士等を追加しようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、社会保険労務士の不正事案等への対応等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。

〔法律案の提出〕

4月15日、自殺対策基本法の一部を改正する法律案について、本委員会提出の法律案として提出することを決定した。その主な内容は、こどもの自殺が増加している状況等に鑑み、こどもに係る自殺対策が社会全体で取り組むことを基本として行われなければならないこと等を基本理念に明記するとともに、こどもの自殺の防止等について学校の責務を明らかにするほか、基本的施策を拡充し、地方公共団体がこどもの自殺の防止等について必要な情報の交換及び協議を行う協議会を設置することができることとするものである。

〔国政調査等〕

2月17日～18日、広島県における社会保障及び労働問題等に関する実情調査のため、委員派遣を行った。

3月11日、厚生労働行政の基本施策について福岡厚生労働大臣から所信を、令和7年度厚生労働省関係予算について鰐淵厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

また、上記委員派遣について派遣委員から報告を聴取した。

3月13日、厚生労働行政の基本施策に関し、大船渡市の大規模林野火災における医療・福祉や生業再建等に向けた厚労省の対応方針、非正規雇用問題の解決のために抜本的な労働法制改革を行う必要性、労働争議の一つの解決方法として解決金があることに関する厚労大臣の認識、市町村におけるHPV検査単独法導入への支援に係る厚労大臣の決意、処方箋医薬品以外の医療用医薬品の販売が禁止されていない理由、要介護認定の審査に関する効率化の取組、被用者保険の適用拡大に係る企業規模要件の完全撤廃時期を10年後とすることの妥当性、公費による医療従事者の賃上げ、医療機関への財政支援及び診療報酬の臨時改定を行う必要性、政治活動中の重度訪問介護の利用に対する厚労大臣の見解等について質疑を行った。

3月24日、予算委員会から委嘱された令和7年度厚生労働省関係予算の審査を行い、診療報酬等の期中改定を含む本年の骨太方針の検討に臨むに当たっての厚労大臣の決意、地域医療介護総合確保基金により病床再編を行う手法の妥当性、高額療養費制度の見直しの再検討において患者側の意見を反映させる仕組みを作る必要性、ドクターカーの購入費等に係る医療機関の負担割合を更に軽減する必要性、病院経営への直接的な財政支援措置を拡充する必要性、薬価制度の抜本的な見直しを行う時期、生活扶助基準額の物価高に見合う大幅な引上げを行う必要性、障害者の参政権保障のために重度訪問介護に係る告示第523号を見直す必要性等について質疑を行った。

4月3日、医学部教育と臨床研修をシームレスにつなぐ医師養成の必要性及びその検討に当たり医学部生や研修医から意見を聴取する必要性、HIV感染症のばく露前予防に用いる薬が高額である状況を解消する必要性、医療機器販売業者に対する価格コンサルタントによる医療機器値下げ圧力に係る実態把握の必要性、長期収載品の選定療養費が後発医薬品との差額の4分の1とされた理由、いわゆる年収の壁対策として被用者保険の適用拡大を進めるため年金法改正案を提出する必要性、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を国が創設する必要性、日本の年間自殺者数が減少していることに対する厚労省

の受け止め及びその原因等について質疑を行った。

4月15日、自殺者数を減少させるために行っている取組、自殺未遂者への適切な支援を継続的に行うために必要となる工夫、子どもの自殺増加に歯止めをかけるための具体策、有資格のカウンセラーに気軽に相談できる体制を整備する必要性、自殺対策として職場におけるゲートキーパーの活用を促進する必要性、中小企業の倒産を防ぐため社会保険料の換価の猶予制度の周知徹底や延長を図る必要性、子どもの自殺に関する調査における資料収集方法やフォーマットの改善に関する今後の施策等について質疑を行った。

また、自殺対策基本法の一部を改正する法律案に関する件を議題とし、同法律案の草案について、委員長から説明を聴取した後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

4月22日、医療・介護・障害福祉従事者の賃上げの支援に対する厚労大臣の決意、B型肝炎被害者の早期救済に向けた厚労大臣の決意、重層的支援体制整備事業における多機関協働事業等の交付基準額の見直し方針を再検討する必要性、全国がん登録罹患数・率報告における胃がんに関する表記見直しの進捗状況、新たな地域医療構想に医療費の削減目標を明記する必要性、プログラム医療機器の研究開発における経営予見性の重要性、医療機関の経営状況悪化に伴う医療提供体制の弱体化に対する厚労大臣の認識、障害者就労支援に関する各助成金の対象に障害者手帳を持たない難病患者を含める必要性等について質疑を行った。

5月20日、子宮頸がん予防ワクチン接種による健康被害を訴える者に対する救済及び支援の在り方、政府の認知症施策に難聴対策を位置付ける必要性、ADL維持等加算等のLIFE関連加算の算定率が低いことに対する厚労大臣の見解、最低賃金の設定の在り方に係る検討を行う必要性、長生炭鉱における遺骨の潜水調査の支援に係る検討状況、長期収載品の選定療養を撤廃すべきとの意見に対する厚労大臣の見解等について質疑を行った。

5月22日、医療・介護分野における物価・賃金の上昇分を診療報酬等に反映させるべきとの指摘に対する厚労大臣の見解、未払賃金立替払制度の適用可否について事業の実態を踏まえて判断する必要性、障害者の生活を支えるための新たな制度を設ける必要性、地域フォーミュラの活用による医療費の削減効果を試算する必要性、就職氷河期世代支援として年金を含む老後の資産形成に関する議論を行う必要性、介護報酬の期中改定を早期に実施する必要性、生活保護制度における障害者加算の漏給に係る緊急の全国調査を行う必要性等について質疑を行った。

6月3日、臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について、福岡厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等及び戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について報告を聴取した後、戦没者の遺骨収集の取組方針及びDNA鑑定の申請を遺族に周知する必要性、高齢者向け住まい・施設の仕組みを簡素化し介護保険等からの支出を効率化する必要性、フィブリノゲン製剤の製造体制の強化を国が支援する必要性、中山間地域における介護報酬の加算に係る柔軟な対応及び衛星電話等への支援の必要性、労働時間管理に係る労働基準監督署による監督行政の実効性を確保する必要性、障害者の入所施設及びグループホームの待機者数を国として調査する必要性、障害者総合支援法に基づく訪問系サービスに対する国庫負担基準が自治体の支給調整を招きかねないとの懸念に対する厚労大臣の

見解等について質疑を行った。

6月17日、後発医薬品産業の健全育成に向けた取組、障害当事者の声を反映して障害年金の新たな認定基準を確立する必要性、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定における処遇改善加算の一本化に対する厚労大臣の評価、遺伝子パネル検査によって医薬品投与の対象となる遺伝子変異が検出された医薬品についてコンパニオン診断薬としての承認の有無にかかわらず使用を認める必要性、介護サービス事業所が行う自立支援に対するインセンティブを介護報酬上に設ける必要性、感染症発生時のワクチン接種の担い手確保のための枠組みに対する評価の時期及び方策、病床数の削減に当たり新型コロナウイルス感染症流行時の病床の確保状況等を検証する必要性、成人の1型糖尿病患者への支援に向けて厚労省の関係部局が分野横断的に議論する場を設ける必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和7年1月28日(火) (第1回)

- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

○令和7年3月11日(火) (第2回)

- 厚生労働行政の基本施策に関する件について福岡厚生労働大臣から所信を聴いた。
- 令和7年度厚生労働省関係予算に関する件について鰐淵厚生労働副大臣から説明を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和7年3月13日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政の基本施策に関する件について福岡厚生労働大臣、辻内閣府副大臣、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三浦靖君(自民)、石橋通宏君(立憲)、大椿ゆうこ君(立憲)、秋野公造君(公明)、猪瀬直樹君(維新)、山口和之君(維新)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、天畠大輔君(れ新)

○令和7年3月24日(月) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和7年度一般会計予算(衆議院送付)
令和7年度特別会計予算(衆議院送付)
令和7年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(厚生労働省所管)について修正案提出者衆議院議員田村憲久君、福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

自見はなこ君(自民)、高木真理君(立憲)、森本真治君(立憲)、塩田博昭君(公明)、山口和之君(維新)、田村まみ君(民主)、倉林明子君(共産)、木村英子君(れ新)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年3月31日(月) (第5回)

- 理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について福岡厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、宮路外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、秋野公造君（公明）、山口和之君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

（閣法第10号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産、れ新

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月3日（木）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○医師の養成に関する件、エイズ対策に関する件、医薬品・医療機器の供給体制に関する件、後発医薬品に関する件、いわゆる年収の壁に関する件、難聴対策に関する件、自殺対策に関する件等について福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、高木真理君（立憲）、新妻秀規君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案（閣法第57号）について福岡厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年4月8日（火）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案（閣法第57号）について福岡厚生労働大臣、仁木厚生労働副大臣、藤井外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、秋野公造君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年4月10日（木）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案（閣法第57号）について福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

石橋通宏君（立憲）、森本真治君（立憲）、梅村みずほ君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

（閣法第57号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和7年4月15日（火）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 自殺対策に関する件等について福岡厚生労働大臣、辻内閣府副大臣、友納内閣府大臣政務官、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、高木真理君（立憲）、新妻秀規君（公明）、山口和之君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

- 自殺対策基本法の一部を改正する法律案の草案について委員長から説明を聴いた後、委員会提出の法律案として提出することを決定した。

○令和7年4月22日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 医療・介護・障害福祉分野の賃上げ促進に関する件、B型肝炎感染被害者の救済に関する件、地域共生社会に関する件、がん対策に関する件、地域医療構想に関する件、医薬品・医療機器の研究開発に関する件、医療提供体制の整備に関する件、難病患者支援策に関する件等について福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

衛藤晟一君（自民）、大椿ゆうこ君（立憲）、新妻秀規君（公明）、秋野公造君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について福岡厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月8日（木）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、大椿ゆうこ君（立憲）、高木真理君（立憲）、塩田博昭君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年5月13日（火）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、高木真理君（立憲）、森本真治君（立憲）、新妻秀規君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

（閣法第15号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和7年5月20日（火）（第13回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 子宮頸がん予防策に関する件、難聴対策に関する件、介護保険制度に関する件、薬価に関する件、旧朝鮮半島出身労働者等の遺骨に関する件、後発医薬品に関する件等について福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君（立憲）、新妻秀規君（公明）、山口和之君（維新）、田村まみ君（民主）、小池晃君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年5月22日（木）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療・介護分野の賃上げ促進に関する件、未払賃金への対応に関する件、障害者支援策に関する件、医療費適正化に関する件、公的年金制度に関する件、介護報酬に関する件、生活保護制度に関する件等について福岡厚生労働大臣、金城文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

羽生田俊君（自民）、大椿ゆうこ君（立憲）、高木真理君（立憲）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

- 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第50号）（衆議院送付）について福岡厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員上野賢一郎君から説明を聴き、労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（参第7号）について発議者参議院議員石橋通宏君から趣旨説明を聞いた。

また、以上両案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年5月27日（火）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第50号）（衆議院送付）

労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（参第7号）

以上両案について発議者参議院議員田村まみ君、同石橋通宏君、福岡厚生労働大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長大竹和彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、山口和之君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年5月29日（木）（第16回）

- 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第50号）（衆議院送付）
- 労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（参第7号）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

弁護士 中井智子君

独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員 内藤忍君

久留米大学保健管理センター・久留米大学医学部神経精神医学講座准教授 大江美佐里君

全国労働組合総連合副議長 高木りつ君

〔質疑者〕

こやり隆史君（自民）、高木真理君（立憲）、秋野公造君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第50号）（衆議院送付）

労働安全衛生法及び特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案（参第7号）

以上両案について発議者参議院議員石橋通宏君、同田村まみ君、修正案提出者衆議院議員岡本充功君、福岡厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高木真理君（立憲）、森本真治君（立憲）、新妻秀規君（公明）、山口和之君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年6月3日（火）（第17回）

○労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第50号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第50号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について福岡厚生労働大臣から報告を聴いた後、戦没者の遺骨収集事業に関する件、高齢者施設に関する件、医薬品行政に関する件、介護報酬に関する件、労働時間法制に関する件、障害者支援策に関する件等について福岡厚生労働大臣、高見国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、高木真理君（立憲）、秋野公造君（公明）、山口和之君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年6月5日（木）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について福岡厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員井坂信彦君から説明を聴いた後、同山井和則君、同長妻昭君、同井坂信彦君、同濱地雅一君、同上野賢一郎君、福岡厚生労働大臣、横山財務副大臣、辻内閣府副大臣、西野内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

衛藤晟一君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、塩田博昭君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、浜口誠君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年6月10日（火）（第19回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員山井和則君、同井坂信彦君、福岡厚生労働大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長大竹和彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

こやり隆史君（自民）、高木真理君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、新妻秀規君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年6月11日（水）（第20回）

○社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 堀有喜衣君

慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平君

日本商工会議所専務理事 伊藤仁君

株式会社大和総研金融調査部主任研究員 是枝俊悟君

〔質疑者〕

三浦靖君（自民）、森本真治君（立憲）、新妻秀規君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

○令和7年6月12日（木）（第21回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員井坂信彦君、同山井和則君、石破内閣総理大臣、福岡厚生労働大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長大竹和彦君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

・質疑

〔質疑者〕

山田宏君（自民）、高木真理君（立憲）、森本真治君（立憲）、新妻秀規君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

比嘉奈津美君（自民）、石橋通宏君（立憲）、新妻秀規君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

（閣法第59号）

賛成会派 自民、立憲、公明

反対会派 維新、民主、共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和7年6月17日（火）（第22回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

- 後発医薬品に関する件、年金事業の運営に関する件、障害福祉サービス等報酬に関する件、医薬品行政に関する件、介護保険制度に関する件、感染症対策に関する件、医療提供体制の整備に関する件、糖尿病対策に関する件等について福岡厚生労働大臣、横山財務副大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長大竹和彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

星北斗君（自民）、石橋通宏君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、秋野公造君（公明）、山口和之君（維新）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

- 社会保険労務士法の一部を改正する法律案（衆第49号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長藤丸敏君から趣旨説明を聴き、衆議院厚生労働委員長代理山井和則君、同田畑裕明君及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

天畠大輔君（れ新）

（衆第49号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 れ新

○令和7年6月20日（金）（第23回）

- 請願第364号外194件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第30号外922件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

委員派遣

○令和7年2月17日（月）～18日（火）

- 社会保障及び労働問題等に関する実情調査

〔派遣地〕

広島県

〔派遣委員〕

柘植芳文君（自民）、神谷政幸君（自民）、羽生田俊君（自民）、三浦靖君（自民）、森本真治君（立憲）、秋野公造君（公明）、田村まみ君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）